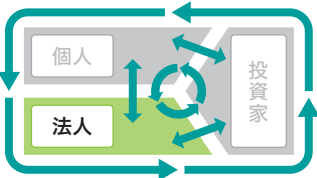




法人

法人のお客さまへの取り組み



企業を取り巻く環境が大きく変化し、複雑化するなか、法人のお客さまが直面する経営課題も、個別商品・サービスの提供だけでは解決できないものになっています。当グループは、信託銀行グループとしての多彩さ・専門性をさらに強化し、お客さまの「ベストパートナー」に指名される金融機関を目指します。

重点施策

- 持続可能な社会の実現に向けたサステナブルファイナンスへの取り組み
- ガバナンス強化サポートや・ESG関連情報開示など、非財務領域を含むトータルソリューションの提供
- 金融仲介機能の発揮による、資金・資産・資本の好循環を推進・実現

中期経営計画振り返り

2020年度、2021年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大で事業環境が変化するなか、銀行機能の発揮により円滑な資金供給に努め、お客さまをサポートするとともに、与信ポートフォリオの質的改善や金融仲介の推進を実施してきました。

また、サステナブルファイナンスなどのESGソリューションの拡充や、イノベーション企業との取引推進、証券代行業務における受託社数などの事業基盤の拡大も成果をあげています。

ありたい姿

「お客さま・社会のベストパートナー」の実現に向けて「お客さまの企業価値向上」や「資金・資産・資本の好循環」に加え、証券代行業務を通じお客さまを支援することで「資本市場の健全な発展」に貢献していきます。

そのために多様な経済主体・ステークホルダーと接点を持ち、異なる経済主体間をつなぐビジネス展開を強化し、「サステナビリティ・バリューチェーン」を構築して、トータルソリューションを強化していきます。

環境認識

環境認識・課題

- 感染症、国際紛争・地政学リスクの高まりなどに端を発する市場の不確実性・ボラティリティの高まり
- 世界的に加速するESG／SDGsに対する取り組み
- デジタルイゼーションによる金融ビジネスのモデル変革

機会・強み

- お客さまへの高い付加価値提供を可能とする専門人材
- 非財務情報の取得・分析を通じた多彩かつ専門性の高い総合的なソリューション提供

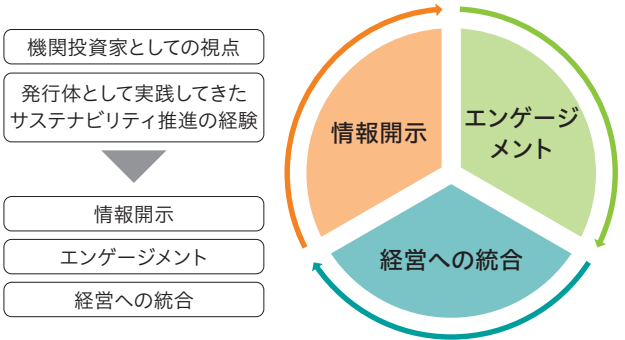
具体的な取り組み

1 お客さまへのESGソリューションの提供

当グループは、銀行・信託業務を通じた多様なステークホルダーとの接点や幅広い商品提供力を強みとして、お客さまとステークホルダーをつなぎ、企業価値向上につながるソリューションを提供しています。

SDGsへの取り組みが世界的に加速するなか、サステナブル経営の推進をはじめ、お客さまが抱える課題は複雑かつ高度化しており、また課題に対するスピーディーな対応が求められています。当グループが有する、銀行、資産運用・資産管理、不動産などの多様な機能を複合的に活用し、ワンストップでソリューションを提供することで、多様化するお客さまのニーズ・課題に応える「ベストパートナー」となることを目指します。

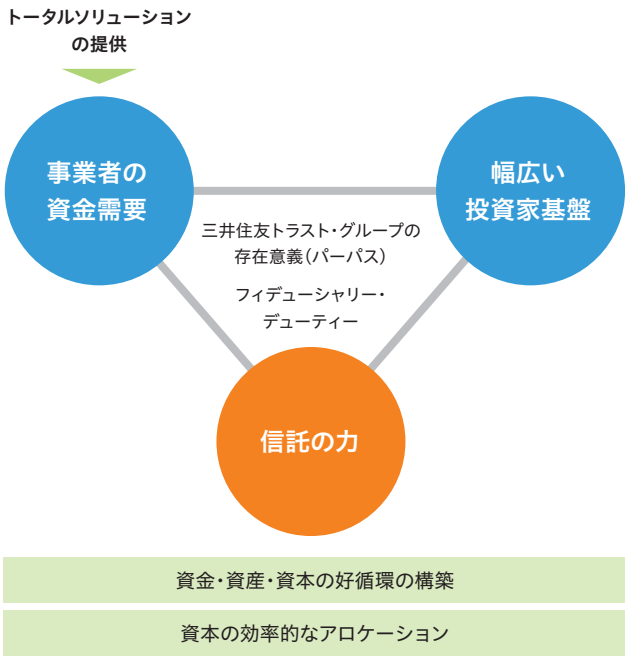
また、お客さまへのソリューション提供を通じ、経済的価値創出と社会的価値創出を両立した、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



2 当グループならではの金融仲介機能発揮

社会構造・産業構造が大きく変わろうとしているなか、脱炭素や地域経済活性化等のさまざまな社会課題解決を進めるには、多額の資金が必要となります。

当グループは、法人のお客さまへのトータルソリューションの提供を通じ、お客さまの経営課題や社会課題に向き合い、課題解決に必要な資金需要にお応えするとともに、銀行・信託業務を通じて接点を持つ多様な投資家の運用関連ニーズを、専門性の高い信託の力で結びつけることで、お客さまや社会が必要とする領域への資金循環を促進していきます。そして、当グループの強みを生かした金融仲介機能の発揮により、「企業価値の向上による果実を家計にもたらす資金・資産・資本の好循環の構築」に貢献します。



具体的な取り組み

3 お客さまのガバナンス強化サポートの取り組み

上場企業受託社数、管理株主数ともに業界No.1の顧客基盤から得られた貴重なデータ・情報・事例に加え、ガバナンスサーベイ・役員報酬サーベイによる国内最大規模のデータを活用し、株主総会を中心とした株式実務サポートとIR/SR・ガバナンス・役員報酬領域に関するサポートを一体的に実施しています。

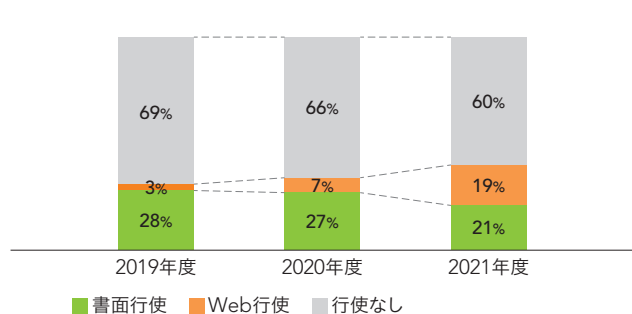
安定・堅確な社会的インフラ機能の継続的な提供と、高度化・複雑化する投資家との対話・ガバナンスに関する経営課題に対し、最適かつハイクオリティなソリューションを提供し、証券代行業界における揺るぎない地位を確立し、「ベストパートナー」としてお客さまの成長を支援していきます。

また、デジタル技術の進展の潮流を捉え、株主総会のデジタル化対応を支援し、株主の利便性向上を図り、日本の資本市場の健全な発展をリードしていきます。

証券代行業務における業界内シェア※(2022年3月末現在)



議決権行使状況推移(三井住友信託銀行の証券代行受託先)



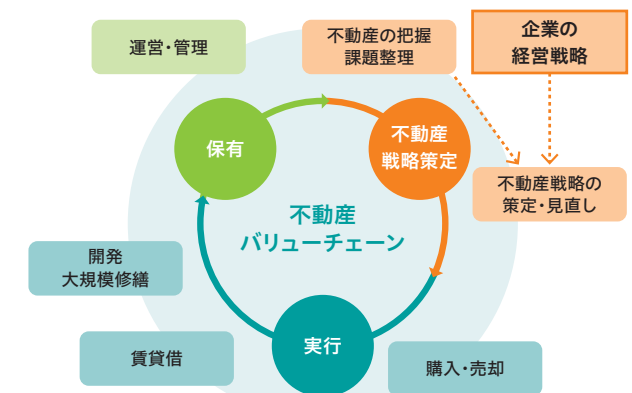
4 お客さまの不動産価値の向上

法人のお客さまにとって主要資産である不動産は、経営課題の解決・企業価値向上のためにますます重要な存在となっています。

当グループは、不動産に関する戦略策定から購入・売却・賃貸借、修繕・運営・管理等に至る「不動産バリューチェーン」において生じる各ニーズに対して多彩な機能を提供し、お客さまの「不動産のベストパートナー」となることを目指します。

〈お客さまのニーズとサポート例〉

- ・コロナ禍等を契機とした働き方や拠点見直しニーズに対し、戦略策定支援や新拠点のご紹介・仲介等のサービスをご提供
- ・脱炭素対応のニーズに対し、施設のCO₂削減や建物環境性能評価の認証取得に向けたコンサルティング等をご提供
- ・国内のお客さまによる海外不動産の取得等、グローバルな不動産ニーズに対し、業務提携先を含む海外ネットワークを活用したサービスをご提供



サステナビリティに関する取り組み

ESG／SDGs課題の解決に向けたトータルソリューション

当グループは、ステークホルダーとのエンゲージメント等を通じて蓄積してきたサステナビリティのノウハウやネットワークを生かし、お客さまの企業価値向上をサポートします。

クライメート・ソリューション

三井住友信託銀行では、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言に基づくシナリオ分析等の俯瞰的なアドバイザリーと、信託銀行らしい幅広いソリューションを有機的に融合しています。

TCFD提言に基づくシナリオ分析を通じて特定されるゼロエミッションに向けた財務・非財務的な経営課題(設備資金、運転資金を含む財務計画、資金調達計画の見直し、不動産資産のレジリエンス強化、物流システムの気候変動対応等)に対し、多彩なソリューションメニューをご提供することで、お客さまの企業価値向上と社会課題の解決に貢献していきます。

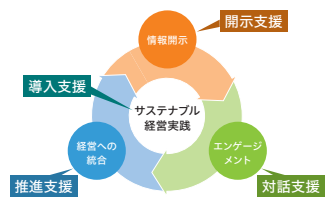


再生可能エネルギーファイナンス

三井住友信託銀行は、プロジェクトファイナンスを通じて、再生可能エネルギーの導入を促進するとともに、再生可能エネルギーの大規模発電事業に特化して出資する再生可能エネルギーファンドを設立・運営しています。特に国内では2050年のカーボンニュートラル実現に向け、これまでの太陽光発電・陸上風力発電に加え、一般海域における洋上風力発電の入札が始まるなど洋上風力発電の導入・拡大に注目が集まっています。三井住友信託銀行が関与したプロジェクト全体による発電容量の合計は17,364MW、年間の発電量は47,255GWh、年間CO₂削減効果は2,069万t-CO₂(シェアに応じた当社寄与相当分の発電容量の合計は3,582MW、年間の発電量は7,342GWh、年間CO₂削減効果は333万t-CO₂)になります。

サステナブル経営支援コンサルティング

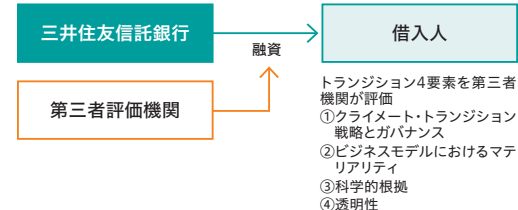
三井住友信託銀行では、資産運用業務での長年携わってきた「投資家の視点」と発行体企業として実践してきた「サステナブル経営実務者の視点」を生かし、サステナブル経営の要諦である「情報開示」「エンゲージメント」「経営への統合」のループを創出し、お客さまのサステナブル経営の実現に向けて、トータルでのコンサルティングを提供しており、2022年3月末時点で累計70件超のお客さまのサポート実績があります。



トランジション・ファイナンス(トランジションローン)

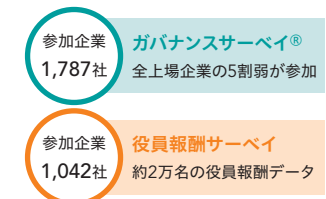
トランジションローンは、低炭素社会への移行に向けて、気候変動関連リスクに効果的に対処するために掲げる長期的な戦略に則ったCO₂削減の取り組みを行う企業を支援することを目的とした融資です。2021年2月、三井住友信託銀行は海運会社向けに、次世代型環境対応LNG燃料自動車用船の取得資金として、本邦初のトランジションローン契約を締結しました。2022年3月末時点で、5件の実績があります。

＜ファイナンススキーム＞



証券代行業務におけるコンサルティング

三井住友信託銀行では、証券代行業務において、業界No.1の顧客基盤および国内最大規模のガバナンスサーベイ・役員報酬サーベイを活用し、各企業のコーポレートガバナンスに関する自律的な取り組み、および環境変化や投資家の声の理解促進等の企業価値向上に資する取り組みを支援していくことで、日本の資本市場の健全な発展をリードしています。



サステナビリティに関する取り組み

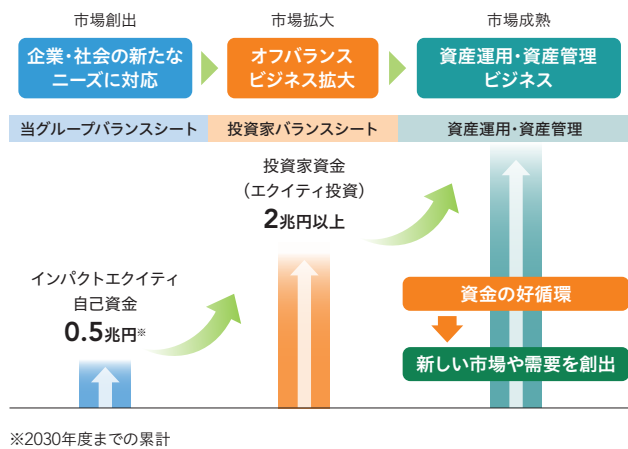
インパクトビジネス

インパクトとは、企業の製品・サービスあるいは活動が短期・中期・長期にわたって経済・社会・環境に及ぼす影響であると当グループでは定義しています。

三井住友信託銀行は、国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)のポジティブ・インパクト金融原則や国際金融公社(IFC)のインパクト投資運用原則等のグローバルな原則に準拠して、エクイティやデット等のさまざまなアセットクラスにおいてインパクト・ファイナンスを推進しています。企業が持続可能な開発目標(SDGs)の三側面である経済・社会・環境に与えるインパクトを評価した上で、企業とのエンゲージメントを通じて設定した目標達成の進捗度合いを測るKPIを投融资期間にわたってモニタリングを行い、その結果を企業にフィードバックすることで企業の価値創造プロセスを支援し、企業価値の向上と持続可能な社会の実現に金融機関として貢献すべく取り組んでいます。

インパクトエクイティ

三井住友信託銀行は、社会や環境に対してポジティブなインパクトをもたらす企業・ファンド・プロジェクト等へのエクイティ投資を強化していきます。政策保有株式の売却により創出された資本余力を活用し、自己資金で2030年度までに累計で5,000億円の投資を積み上げることを目指します。既に当社において投資実績を積み上げている再生エネルギー関連(太陽光・風力発電等)の取り組みに加え、中長期的なインパクトの発現が期待される次世代技術(水素、蓄電池、スマートモビリティ、次世代ヘルスケア、フィンテック等)にも、投資領域を拡大していく方針です。また、当社の自己資金による投資を契機として、他の機関投資家によるエクイティ投資を呼び込むことにより(オフバランスビジネスの拡大)、2030年度までに合計で2兆円以上のエクイティ資金を供給し、新たな市場を創出・拡大することを目指します。



ポジティブ・インパクト・ファイナンス(PIF)

PIFは、企業活動が経済・社会・環境にもたらすインパクト(ポジティブな影響とネガティブな影響)を包括的に分析・評価し、ネガティブインパクトの緩和とポジティブインパクトの拡大について目標を設定し、その実現にコミットすることを融資の条件とするものです。こうした商品コンセプトなどが評価され、三井住友信託銀行は2020年2月の第1回「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」融資部門金賞受賞に続き、2021年2月には第17回LCA日本フォーラム表彰でLCA日本フォーラム会長賞を受賞しました。2019年3月の第1号案件以来、2022年3月末時点で26件の実績があります。



テクノロジー・ベースド・ファイナンスチーム

SDGsやパリ協定における課題解決のために必要な革新的技術の社会実装を金融的側面から支援することを目的として、三井住友信託銀行サステナビリティ推進部内にテクノロジー・ベースド・ファイナンス(TBF)チームを設立しました。脱炭素社会の実現、自然共生社会の構築に向けて、まずは水素、蓄電池、無機化学などそれぞれの分野で理学、工学博士号を持つ研究者や専門家をチームアップし、メンバーの知見をインパクト評価のプロセスに織り込み、革新的な技術を社会実装することで、ポジティブなインパクトを促進し、ネガティブなインパクトを抑制する取り組みを加速させ、社会課題解決に貢献していきます。

サステナビリティに関する取り組み

不動産ESGに関する取り組み



建物の建設・運用に関するCO₂排出量は、間接排出分も含めると日本全体の約4割に及ぶともいわれています。また人間は屋内で過ごす時間が長いことから、その屋内環境は当然、滞在者の健康や生産性にも影響します。このように不動産は環境、社会、経済の三側面に大きな影響を及ぼしていることから、SDGs達成に向けた統合的取り組みはこれら三側面の持続可能性(サステナビリティ)向上に大きな効果をもたらすものと考えられます。当グループでは、エネルギー効率性、資源効率性の高い都市や建物、生産効率改善に貢献する建物といった環境配慮不動産の普及拡大を目指します。特に、不動産証券化受託残高業界トップの信託銀行として、高い環境性能などがもたらす収益の向上やリスクの低減によって不動産の価値向上に資する取り組みをより一層推進していきます。

「不動産の環境性能向上・見える化」に向けたサポートメニュー

CASBEE認証支援コンサルティング

CASBEE(建築環境総合性能評価システム)は、国土交通省の支援のもと、建築物の環境性能を評価し格付けする手法として開発されました。

三井住友信託銀行は、CASBEE-不動産の開発や経済効果調査において主体的な役割を担い、不動産単体から街単位での評価も積極的に展開するなどCASBEEを起点とした日本の環境不動産マーケットの発展に注力しています。



Suitaサステナブル・スマートタウン(大阪府)

建築時における環境配慮に向けたお手伝い

三井住友信託銀行では、建築コンサルティングのサービスにおいて、お客さまのご要望に応じてビルなどへの省エネシステム導入、景観や生態系への配慮、建物長寿命化、リサイクルシステムの採用など、環境配慮に関するアドバイスも行っています。

最近では、環境性能やネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)等の認証取得、国土交通省「サステナブル建築物等先導事業」への採択を目指す案件も増えています。

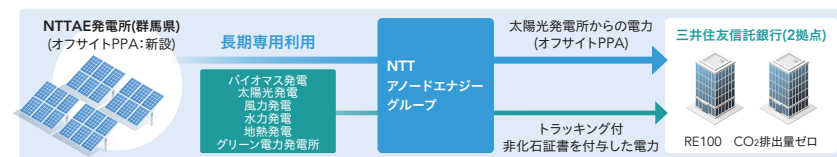


おりづるタワー(広島県)

「エネルギー・カーボンニュートラル実現」に向けたサポートメニュー

2050年までにカーボンニュートラルを目指す企業が増えるなか、三井住友信託銀行は、お客さまの事業活動を支える不動産の管理業務を通じ、建物から排出される温室効果ガスを低減する施策立案サービス「省エネコンサルティング」を提供しています。

また、自社拠点ビルへの再生可能エネルギー導入ノウハウを生かし、お客さまの脱炭素戦略を適切に把握し、環境性と経済性とのバランスに配慮した調達方法を選択する「再生可能エネルギー導入支援」も行っています。



※詳細はサステナビリティレポート2021/2022別冊「不動産ESG」ご参照 https://www.smth.jp/-/media/th/sustainability/report/2021/esg_all.pdf